

# マイナビキャリアリサーチLab 医療・福祉レポート（2023年11月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

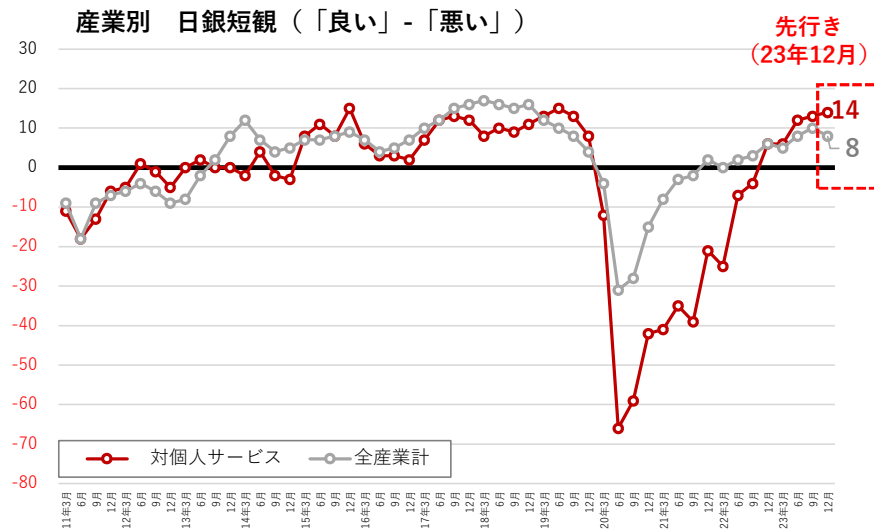
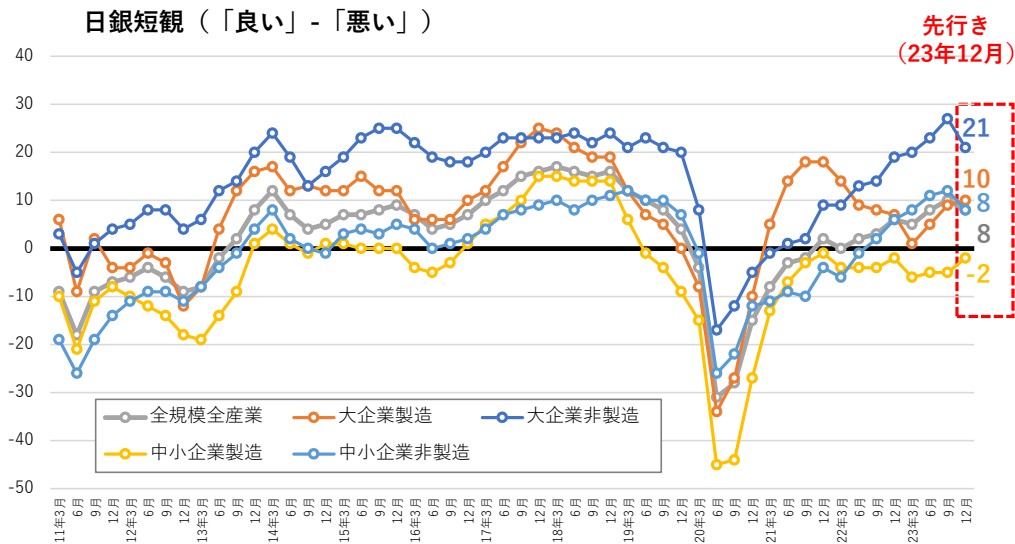


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

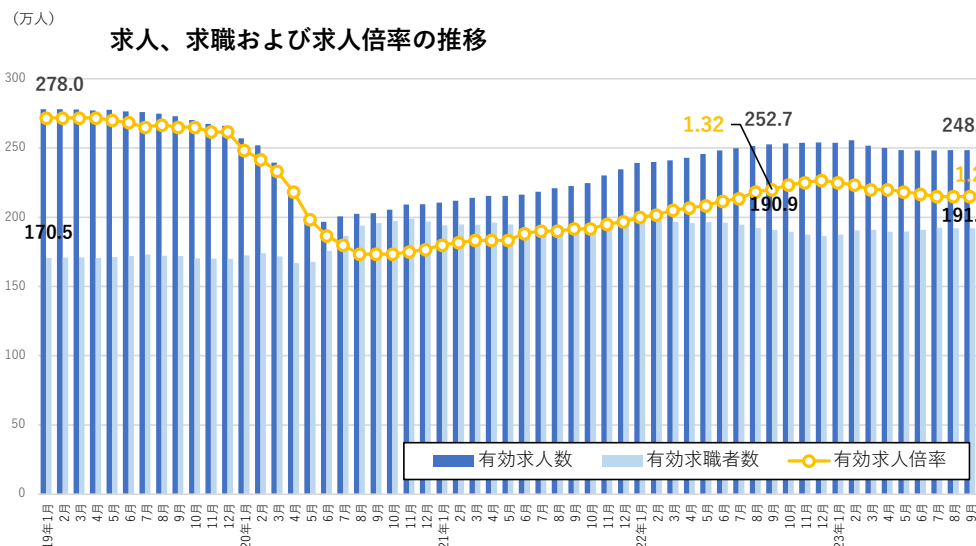
・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）

・「対個人サービス」の景況感は2023年に入りコロナ禍の低迷から回復していたが、6月以降は全産業に比べてもその回復傾向が強く、今後の見通しも改善している。  
※「対個人サービス」には医療・福祉業界以外の業界も含まれる。

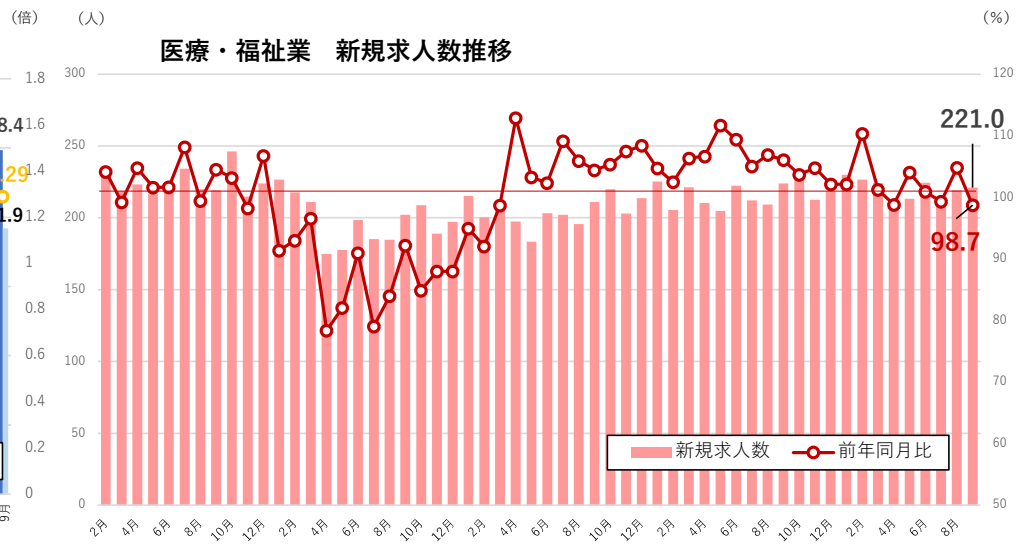


・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者数は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。

・医療・福祉業の新規求人数推移については2023年度はほぼ横ばいの状態が続いている。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



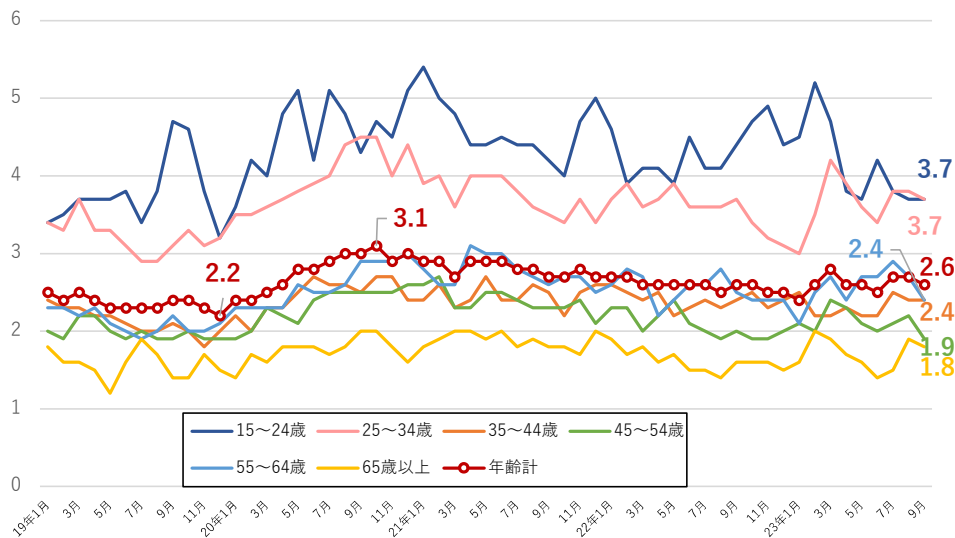
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

# 完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい。 医療・福祉業の不足感は-51と、前年より不足感が増している

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

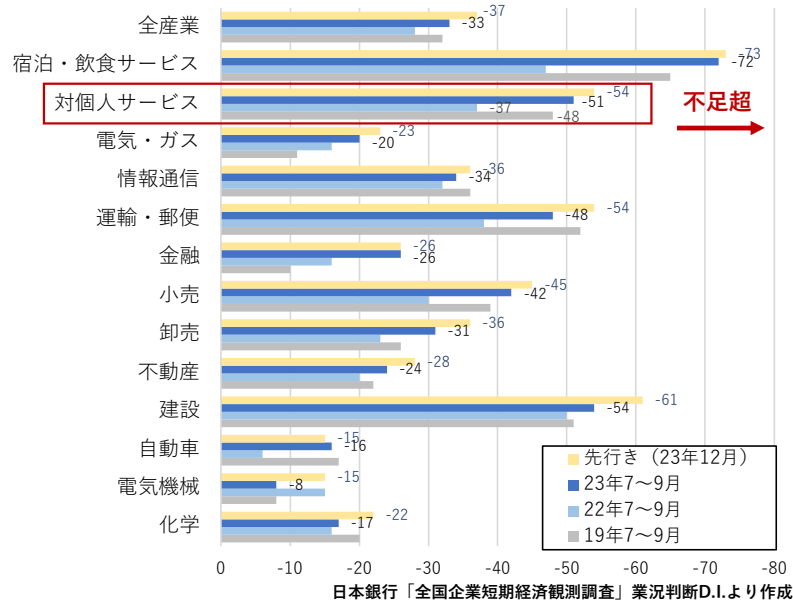
・医療・福祉業以外も含まれるが「対個人サービス」の雇用人員判断D.I.は全体のなかでも不足感が-51.0ptと高くなっており、2023年12月先行きではさらに3.0pt不足感が高まると予想されている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



先行き（23年12月）  
■ 23年7～9月  
■ 22年7～9月  
■ 19年7～9月

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したあとの補助金の減額 物価高騰、賃金引上げなど厳しい経営状況に

コロナ禍で下がった売上高については、徐々に回復傾向となっているが、医療・福祉業界では、新型コロナウイルス5類移行によるコロナ補助金の減額、食材などに影響の大きい物価高騰や人材不足解消・待遇改善のための賃金引上げへの対応など、経営状況としては厳しい状況が続いている。

## 福祉業界

2023年7～8月では微増傾向でほぼ横ばいの状態となっている。「介護保険事業状況報告月報」によると利用者は徐々に増加傾向にあるが、物価高騰、賃金引上げへの対応などにより、経営状況は厳しい状態が続いているようだ。

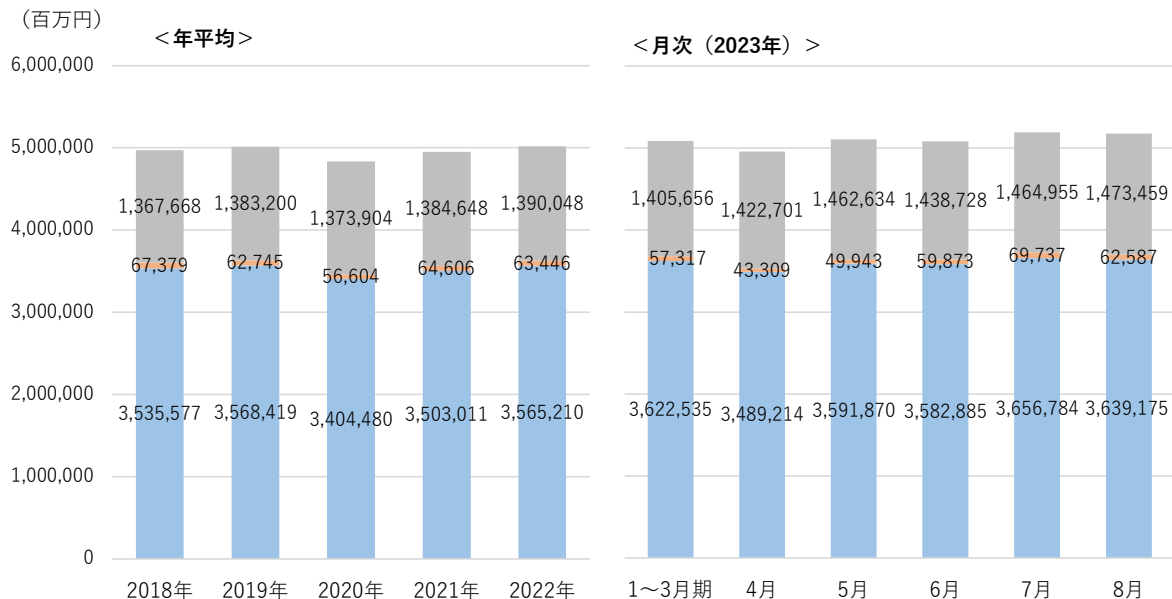
## 医療業界

2023年7～8月では微増傾向でほぼ横ばいの状況となっている。しかし「2023年度病院経営定期調査概要版中間報告」（一般社団法人日本病院会ほか）によると、2023年5月8日から新型コロナウイルスが5類に移行したことによりコロナ補助金や診療報酬の特例が減額したことに加え、コロナ禍で離れた患者が戻りきっていないこと、また、物価高騰や賃金上昇への対応により医療機関の経営は厳しい状況が続いているようだ。

## 消費税込み売上高

■ 医療業 ■ 保健衛生(保健所除く) ■ 社会保険・社会福祉・介護事業

\* 2022年以前の実数は、2023年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である



# 2024年4月に行われる診療報酬改定に向けた動き ～6年に1度の医療、介護、障害福祉サービス トリプル改定～

診療報酬は2年に1度、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬は3年に1度改定が行われることから、2024年度の改正は6年に1度のめぐりあわせとなり、医療、介護、障害福祉サービスが同時に改定になるということで注目されている。今回は診療報酬（医療）の改定について現時点で発表されている基本的視点を確認する。

<診療報酬改定の基本的視点について>

## 視点1：現下の雇用情勢を踏まえた人材確保・働き方改革等の推進 ★重要課題という認識

- ・医療分野では（医師、歯科医師、薬剤師、看護師を除くと）**賃上げ**が他の産業に追いついていない状況
- ・高齢化等による医療需要増加の一方で、有効求人倍率が全職種平均の2～3倍程度で高止まり、入職超過率（入職率から離職率を差し引いたもの）は0%に落ち込むなど**人材確保が困難な状況**が続いている
- ・2024年4月から、**医師について時間外労働の上限規制**が適用される予定であり、医師等の働き方改革が必要な状況

## 視点2：ポスト2025を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進や医療DXを含めた医療機能の分化・強化、連携の推進

- ・団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、医療機能の分化・連携や**地域包括ケアシステムの構築**が進められているが、2025年以降もさらに人口減少・高齢化が進むなか、患者の状態等に応じて質の高い医療を適切に受けられ、介護サービス等と連携しつつ、切れ目のない提供体制が確保されることが重要。
- ・**医療DXの推進**、外来・入院・在宅を含めた地域全体での医療機能の分化・強化・連携を着実に進める。

## 視点3：安心・安全で質の高い医療の推進

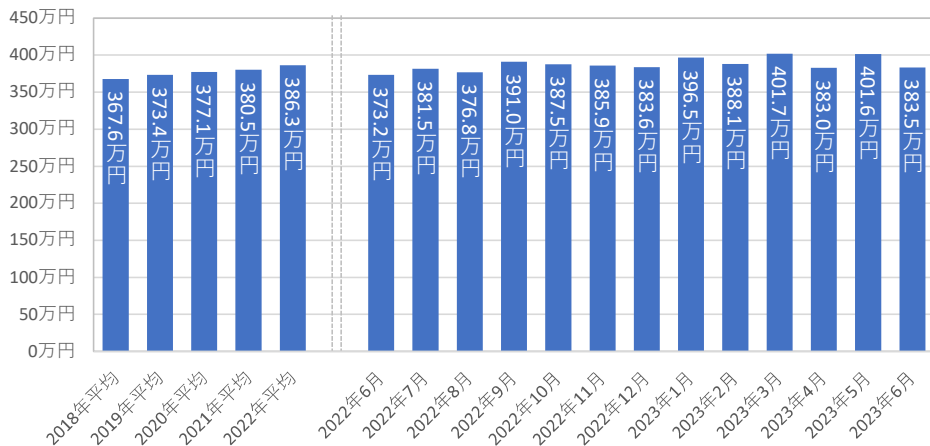
- ・食材費をはじめとした**物価高騰**を踏まえ、患者にとって必要な質の高い医療を確保する。
- ・医療技術や疾病構造の変化等を踏まえ、第三者による評価やアウトカム評価など客観的な評価を進めながら、**イノベーションを推進**、新たなニーズにも対応できる医療の実現に資する取り組みの評価。

## 視点4：効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上

- ・高齢化や技術進歩、高額な医薬品の開発等により医療費が増大していくことが見込まれる中、**国民皆保険を維持**するため、医療資源を効率的・重点的に配分するという観点も含め、制度の安定性・持続可能性を高める不断の取り組みが必要。
- ・**医療関係者が協業**して、医療サービスの維持・向上を図るとともに、効率化・適正化を図ることが求められる。

医療・福祉業の初年度年収は横ばいながら徐々に増加傾向となっている。また、求人数については2023年4月でやや減少しているものの、2023年6月では対2018年比136.8%と、高い水準となっている。

医療・福祉の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

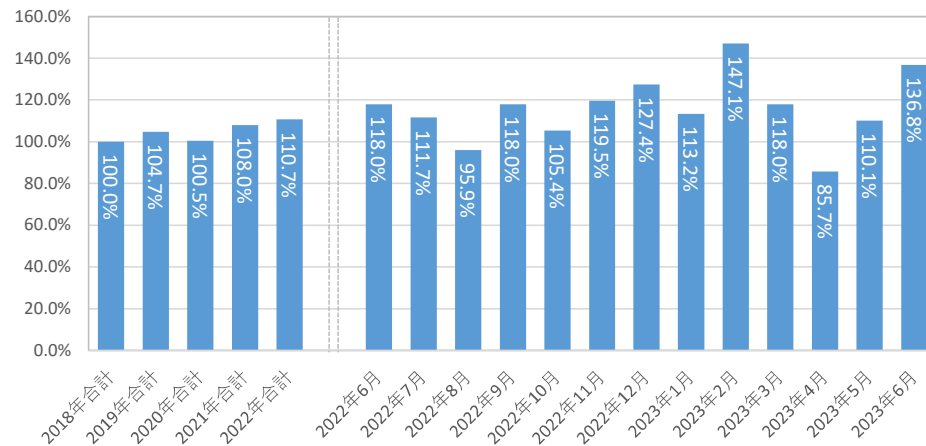
## 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

医療・福祉の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

## 「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。